



Title	トルキスタン共産党機関紙『トルキスタン』における民族へのプロパガンダ分析
Author(s)	石山, 実弥
Citation	日本中央アジア学会報, 20, 66-67
Issue Date	2024-11-30
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.20.66
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98891
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	journal article
File Information	JB20_008ishiyama.pdf



トルキスタン共産党機関紙『トルキスタン』における 民族へのプロパガンダ分析

石山 実弥

本報告では、ロシア共産党地方支部であったトルキスタン共産党がトルキスタン自治ソビエト社会主義共和国で発行していた機関紙『トルキスタン』(1922–1924)における「民族」へのプロパガンダ活動の詳細と意図を明らかにするとともに、中央アジア住民の帰属意識を「民族」へと集約した目的の考察を試みた。

本報告で対象とする時期である 1923–1924 年は現代の中央アジアにおける民族・国境の原型を作り出した民族・共和国境界画定がソビエト政権によって実施される前後の時期である。当時の中央アジア諸共和国に属する人々は必ずしも「民族」という括りのもとで帰属意識を持っていたわけではない。人々は「民族」以上に宗教・地域・文化に基づいた多層的な集団に帰属意識を有していた。「民族」という区分に基づき集団を分割しようとすれば、人々の帰属意識と齟齬が生まれる。そのような問題を有しながらも「民族」に基づき共和国を設立し、「民族」に基づいた集団に帰属するよう強制した。そのため、中央アジアのロシア共産党地方支部はこの民族・領域区分を当時の中央アジア諸共和国に属する人々に浸透・受容させる必要があり、宣伝活動を行っていた。以上を踏まえ、本報告ではトルキスタン共産党機関紙『トルキスタン』内で行われる「民族」に対するプロパガンダの詳細分析を試みた。

本報告では、『トルキスタン』内の民族・共和国名称をタイトルに含む記事に着目し、「民族」へのプロパガンダの分析を試みた。第一に、『トルキスタン』が宣伝対象とする「民族」を明らかにすることを目的とし、調査を行った。本調査では、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターがマイクロフィルムとして所蔵する『トルキスタン』のデータを使用した。当該史料には欠損が多く存在する。そのため、完全に正確なデータとはいえないものの、当該史料を用い『トルキスタン』記事タイトルのリスト化を行った。加えて、民族・共和国境界画定の際に領域区分の基準となった民族「ウズベク」「カザフ」「タジク」「キルギズ」「トルクメン」の記事タイトル内での使用率の分析を行った。分析の結果、圧倒的に民族名称「ウズベク」が使用される回数が多く、また記事内容も多様であることが判明した。以上の分析は史料に欠損が多いことから正確ではないものの、1924年10月12日より『トルキスタン』内でタイト

ル下に「ウズベク語による[新聞] На узбекском яз」という表記も加わったことも考えると当該新聞は「ウズベク」に最も焦点を当てていたと言えるだろう。

第二に本報告では、民族・共和国境界画定が実行される前後の時期に焦点を当て、実行時期に民族・共和国名称である「ウズベク」、「ウズベキスタン」の記事タイトル内使用率に増加が見られるか分析した。調査の結果、共和国名称「ウズベキスタン」の使用率には明確な増加が見られるものの、民族名称「ウズベク」の使用率には著しい増加は見られないことが判明した。民族・共和国名称の扱いには差が見られ、「ウズベク」に関する記事は多様な記述が存在するのに対し、「ウズベキスタン」に関する記述は主に共和国の基礎情報や建国の進捗を広報する記事に限られていた。この理由として、当時「ウズベク」という民族概念はある程度形作られていたのに対し、「ウズベキスタン」は新たな共和国概念として急ぎ浸透させる必要があったという違いが挙げられる。

以上を前提として踏まえ、本報告では第三に新聞『トルキスタン』内で見られる「ウズベク」民族に対する宣伝記事に焦点を当て、「民族」に対するプロパガンダの詳細分析を行った。「ウズベク」民族に着目した宣伝を分析すると、『トルキスタン』内では民族語の統一・言語教育・共産党員の育成・女性の社会進出といったソビエト政権による改革活動を、「ウズベク民族の発展のため」という文脈でプロパガンダを行っていたことが読み取れた。

トルキスタン共産党機関紙『トルキスタン』における「民族」に焦点を当てたプロパガンダの性質をまとめると、①「ソビエト政権の政策・決定を受容・浸透させるため」と、②「ロシア共産党イデオロギーに即した民族概念を強固とするため」という2つの目的を有していることが見て取れた。また、民族語・ウズベク文学作品・教育施設に関する宣伝といった「教育」と強い結びつきを持ったプロパガンダが多数見られ、民族教育を推進することで共産党イデオロギーの浸透を目指す意図がうかがえた。

「民族」への帰属意識の集約は民族語の普及を促し、共産主義教育を容易とする。また、宗教・文化・地域に基づく多層的な帰属意識は反ソビエト運動に結び付きやすい。この時期、ソビエト政権が「民族」へと帰属意識の集約を目指した理由として、多層性ゆえに制御が困難となっていた中央アジアのナショナリズムを「民族」へと集約することで制御を容易とする意図があったと考えられる。

(筑波大学大学院国際公共政策学位プログラム)